

複数の国籍を保持することに関する Web 調査

青森公立大学 佐々木てる

1. 目的

本研究の目的は、複数の国籍を保持することに対する社会意識を明らかにすることにある。2016 年に蓮舫議員が二つの国籍を持っていることで、社会的にバッシングを受けた。その後日常レベルでも、裁判レベルでも複数国籍を保持することに対する風当たりが強くなっている。この社会的風潮の背景にあるものはなんであるか。そもそも多くの人は複数国籍を保持することに対して、どのような意識を持っているのか。これらの問いに答えることが本研究の目的である。

2. 方法

本研究では 2019 年 2 月 15 日～2 月 18 日にかけて、『複数の国籍を保持することに関する調査』を Web にて行った。サンプル数は 3,171 であった。質問項目は科学研究費基盤研究 (B)『重国籍制度および重国籍者に関する学際的研究』(2017～2019 年度)の研究メンバーによって調整をおこなった。主に①重国籍制度に関する質問項目、②複数国籍保持者に関する質問項目、③日本の政治、社会、経済に関する態度についての質問項目などをもちこんだ。既存の質問項目として、「国際化と市民の政治参加に関する世論調査」(田辺俊介、2013 年)や「平成 27 年国勢調査」(総務省統計局)、「社会意識に関する世論調査」(H30 年、内閣府)などを参考に質問項目を作成し、それをメンバーの意見を反映させ、独自の項目をつくりあげた。Web 調査に関しては、専門の調査会社に依頼し全国からのサンプリングをおこなってもらった。年齢、性別、居住地域、所得、学齢などできるだけ広範囲にデータを収集することを依頼した。

3. 結果

結果として次のような特徴があった。①外国人全般：外国人労働者の増加は賛成が多い。中国人、韓国人の増加への反対傾向が強い。それ以外の国の人々は賛成傾向が強い。特にアメリカ人、台湾人。②複数国籍保持・および国籍制度：複数国籍者は「周囲にいる」人が 7.2%で「友人」が最も多い。また国籍選択制度に関しては賛成が 7 割弱であった。複数国籍を持つことが問題ないと感じる職としては、総理大臣 18.2%、自衛官 36.1%、小中学校教員 69.1%といった結果がでた。③国籍取得：現国籍を維持したままの日本国籍取得は問題ないが約 50%、また日本で生まれれば日本国籍を取得してもいいという考えは約 60%であった。④日本人観：日本人であることは血統よりも国籍の有無や日本への愛着、自己意識が強かった。⑤調査自体の特徴：国籍調査に比べ、回答者の学歴が高いという特徴があった。

4. 結論

結論としては、当初の予想より全般的に複数国籍を保持することへの寛容度は高いことがわかった。また国籍取得については、出生による国籍取得の賛成者が多かった。これは「日本人」とみなすことの重要性として、国籍の有無や、愛着といった方が祖先といったものより重視されていることから指摘できることがわかった。

Web 調査の方法論的な視点での結論として、①短期間に多数のサンプルが入ること、②回答者のバランスがよいこと、②未回収がない(依頼サンプル数が確保できる)ことなどが指摘できた。唯一学歴が高いという偏りが見られたことが論点となるだろう。